

明日 への 話題

都市は人々を 自由にする



国際公共政策研究センター
理事長

たなか なおき
田中 直毅

農村で都市を包囲する、は毛沢東思想の原点ともいえるし、戦略上も国民党軍に対する勝利に繋がった。しかしこれは閉鎖経済における圧倒的多数である農民の頭数の勘定のなかで生まれたものだ。開放経済体制のもとでは、グローバルエコノミーとの関連で活動が成り立つ大都会の市民にとっては、専制主義への傾きをもつ主権国家の指導者に対しては、「自由都市群協約」で対抗という戦略が生まれる。「都市群で主権国家システムを包囲する」というスローガンの登場の余地はありえた。

昨年2019年はこれがついに観察された。旧臘ブダペスト、ワルシャワ、プラハ、ブラチスラバの旧東欧の主要都市の4市長が「欧州の価値、民主主義、公開、自由」を連合して掲げたのだ。

ハンガリー、ポーランド、チェコ、スロバキアの4国は21世紀に入ってEU（欧州連合）入りを果たした。EUを牛耳るブリュッセルに対抗するように、「ヴィシエグラード4（V4）」を名乗って、EU内で対抗力を構成した。ヴィシエグラードは最初に会議をもったハンガリーの都市名だ。

V4はまずブリュッセルからの資金の引き出しにおいて協働戦線を構成する。西欧諸国の企業群に対して市場を開放するのだから、遅延したインフラの整備に資金協力するのは当然、という論理だ。この点は双方で理解済みだ。

しかしV4は司法の独立、言論の自由、難民の受け入れなどを巡って、ブリュッセルと対立する。ハンガリーのオルバン首相に至っては、自らは「非自由主義的民主主義」を標榜するほどだ。

旧共産圏の4国には、多かれ少なかれオリガルヒと呼ばれる旧国営企業の民営化過程で利権にありついた経営者の影響力がある。主権国家の権力機構がオリガルヒと結びつき、専制体制づくりに走った。これに対して各国の首都の市長が対抗勢力としての名乗りをあげた。

トルコでもアンカラやイスタンブールで専制化するエルドアン大統領に対して同様の動きがある。また香港での市民蜂起が近未来型ではあるが中国本土の都市への潜在的影響力をもつだろう。

「都市の自由」は古典命題だが、21世紀でも然り、ではないのか。一旦は専制国家体制が成立しても都市はイデオロギー的にも、また職の連鎖においても横への動きが特徴的だ。完全監視社会の形成によって、横への連鎖を断ち切ろうとしても、「都市は人々を自由にする」というもうひとつの命題が立ちはだかるのだ。